

12月議会が閉会

12月12日、市議会最終日、やまべひろし議員が一般会計補正予算について反対討論を行いました。

今議会への補正予算について、熊本城の仮設見学通路設計経費や、各種業務委託経費、その他の問題点を指摘し、反対の立場をとりました。

コスト削減のための業務委託—さまざまな弊害が

今回の補正予算では、多数の業務委託費が提案されました。一方で、民間への業務委託はさまざまな弊害があります。

人件費については、見積もられた費用が実際の仕事をされている方へちゃんと支払われてい

ない場合があります。また、個人情報情報の漏えいの問題や、数年ごとに業者が入れ替わることで、技術・経験の蓄積や継承がなされないなどの弊害があり問題です。

コスト削減重視の安易な業務委託はするべきではありません。

自治体に大きな費用負担を強いるマイナンバー制度

マイナンバー制度に対応するためのシステム改修費が、総務局の5,060万円をはじめ各局に提案されました。

しかし、マイナンバー利用の中で個人情報流出する事故が絶えません。経費の面でも大きな負担となっているマイナンバー制度の導入・運用については、大変問題があることを国にしっかりと指摘すべきです。

■保育所・認定こども園等の施設給付費が増額

保育所・認定こども園に対する人件費引き上げのための予算が提案されました。

増額された予算分がちゃんと人件費に反映されるよう、行政でしっかりチェックするよう要望しました。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか やまべひろし

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 1078
2017年12月24日
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

12月議会の主な議案等への会派の賛否状況 賛成○ 反対● 欠席—

	共産	自民	連合	公明	未来	市政	教育	自由	善進	明政	創世	和
2017年度一般会計補正予算	●	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○
熊本市母子・父子福祉センターを廃止する条例制定について	●	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○
森都心プラザの窓口業務を廃止する条例について	●	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○
熊本市立幼稚園の民間移譲について	●	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○
北口議員の議員辞職勧告に関する決議について	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○
長時間労働の規制など労働環境の改善を求める意見書について	○	●	○	●	●	●	●	—	●	●	●	○
慎重な憲法論議を求める意見書について	○	●	○	●	●	●	●	—	●	●	●	○
陸上自衛隊高遊原分屯地へのオスプレイの配備中止を求める意見書について	○	●	○	●	●	●	●	—	●	●	●	○

仮設後の公営住宅 募集12月29日まで

熊本地震で自宅を失い、自力での再建が難しい被災者を対象にした公営住宅の募集受け付けの期限が12月29日までと迫っています。居住区に関係なく受け付けており、南区役所は23日、中央区役所は29日まで（東、西、北区役所は受付終了）。罹災証明書や印鑑、入居者全員分の所得証明書が必要です。 お問い合わせは、住宅課（328）2461

【控え室から】

伊方原発—運転差し止め決定が示すもの
やまべひろし



広島高裁が、愛媛県の伊方原発3号機の運転の差し止めを命じる決定を出しました。

決定では、同原発から約130キロの距離にある阿蘇山の噴火による影響を指摘し、伊方原発の「立地は不適」としました。原発運転停止の仮処分決定は、福井、大津の両地裁で出されたことありましたが、高裁では初めてのことであります。

今回の決定の特徴は、火山の影響による危険を極めて深刻にとらえていることです。決定では、原子力規制委員会が審査でもちいる「火山影響評価ガイド」を厳格に適用し判断しました。そのうえで決定が、伊方原発が新基準に「適合」しているとした規制委員会の判断を「不合理」として、火山の危険を直視しない、その姿勢を批判したことは重大です。

高裁決定の考え方に立てば、阿蘇カルデラと陸続きの鹿児島県の川内原発、佐賀県の玄海原発の立地の是非も改めて問われます。伊方、玄海、川内の三つの原発のちよと中心に位置する熊本市としても「我がこと」として、原発再稼働の推進にしっかりとNO!の態度を示すことが求められます。

【12月議会・予算決算委員会 上野みえこ議員の締めくくり質疑】
復興基金の使い方には、市民の意見を反映し

復興基金の使い方には、市が予定している「2000人アンケート」と合わせ、意見を述べたい人が気軽に意見が出せるような意見箱を市民センターやコミュニティセンター

など身近な施設に設置したり、意見交換の場を設けるなど、市民の意見を十分に聞き、反映させることが必要です。

被災者への恒久的な住まいの提供の拡充

長期に仮住まいをされている方々へは恒久的な住まいを、速やかに、確実に確保されなければなりません。復興住宅の提供は、新たな復興住宅整備によって150戸、既存の市営住宅ストックの提供で500～600戸が予定されています。

上野議員の復興住宅の追加整備拡充を求める質問に、整備都市建設局長は、「今後意向調査をふまえた上で、他の施策と合わせ災害公営

住宅の追加整備もスピード感をもって対応していく」と答弁しました。

また、すべての市民に安心の住まいが提供されることが必要であることから、上野議員は一般向けの市営住宅提供についても、提供戸数の確保を求めました。

被災者の方々が、不安を持たれないよう、十分な情報提供を行っていくことも要望しました。

熊本城の仮設見学通路整備は、市民への説明や合意が必要

今回の補正予算に熊本城の「仮設見学通路」設計業務委託9,820万円が突然提案されました。長い年月を要する復旧の様子を多くの人が見ることは、熊本城の価値への理解を深めることとなります。しかし、復旧の途中は言わば工事中、工事現場に足を踏み入れることでもあり、一定の危険もあります。費用対効果や利用見通しがなく、事業費総額・撤去費用、その財源も示さずに計画を決定し、すすめているのは問題です。10億円もの事業費が必要となる事業でもあり、事前の丁寧な説明や市民合意が必要ではないかと思われれます。

意見書へ賛成討論

熊本空港へのオスプレイ配備やめよ！



12月13日 佐賀県や県内の行政関係者の体験搭乗のため熊本空港に来たオスプレイ

市議会最終日の12月12日、共産党市議団と市民連合（民進・社民・無所属の会派）で共同提出した「陸上自衛隊高遊原分屯地へのオスプレイ配備の中止を求める意見書」について、なすまどか議員が賛成討論を行いました。

朝日新聞は、佐賀空港への配備が難航しているオスプレイについて、その代替地として熊本が検討されていると報じました。

陸自高遊原分屯地への配備となれば、熊本空港を拠点に活動が展開され、市域上空を飛行する可能性も否定できません。

討論では、①オスプレイが、近年重大な事故を重ね、事故率が急増している構造的な欠陥を持つ機体であること。②防衛省規則が



定めたオートローテーション機能(エンジン停止時に安全に着陸する機能)を持っていないこと。③オスプレイは離島防衛など上陸作戦の主力を担う機体であり、軍事的な緊張を高める軍備増強は行うべきではないことなどを指摘し、意見書の採択を求めました。